第１回 新大阪駅周辺地域都市再生緊急整備地域検討協議会会議　議事要旨

■日　時：平成３１年１月２２日（火）１１：００～１２：１０

■場　所：大阪市役所　７階　第６委員会室

■出席者：別添の「出席者一覧」のとおり

■要　旨：

１．開会

（会長）

・新大阪は、リニア中央新幹線や北陸新幹線などが結節すると、新幹線ネットワークのハブとなるとともに、なにわ筋線などにより関西国際空港を介して世界へも直結する、広域交通の一大結節点となる。

・その周辺地域について、わが国の成長を支え、首都機能をバックアップする、スーパー・メガリージョンの西の拠点、あるいは、国内外から多くの人や情報が集まる、関西・西日本のゲートウェイにふさわしい、スケールの大きいまちづくりに取り組むことが必要と考えている。

・新大阪周辺地域が都市再生緊急整備地域の候補地域の位置付けを頂き、検討協議会を設置し、都市再生緊急整備地域の指定に向け関係の皆様とまちづくり方針の検討を進めることとなった。

・本協議会では、関西の持つ、民の力をフルに発揮し、創意工夫や斬新なアイデアをいただきながら、世界に誇ることができる、圧倒的な魅力を持つ新大阪駅周辺地域のまちづくりを行っていきたいと考えているので、よろしくお願いしたい。

２．出席者紹介

（内閣府）

・都市再生の制度は、都市の競争力は国の活力という観点から、全閣僚が入った都市再生本部で実施されてきている。

・需給ギャップが８％まで拡大したデフレから漸く抜け出した日本経済は、現在、いかに成長させるか、国の発展基盤へいかに投資するか、生産性をあげるかという局面にある。またようやくAI、IoT、FinTechなど次の社会の土台を抜本的に変える革新的な技術も出現してきた。

・これら経済政策的な背景や、技術動向等も踏まえ、本年度、「都市再生の取り組みの基本的考え方」が改正され、地方創生の推進や革新的な技術を導入した世界最先端の都市再生を進めていくこととなった。

・リニア新幹線や万博など、タイミングもよく、経済成長の観点から、また東京都心に都市再生の約半分の投資が集中している中で、首都災害の発生に対する国家規模のリダンダンシー確保の観点からも大阪への期待はとても大きい。

・お金はいくら供給されても、流れていかないと、実経済に効果はもたらさない。

・民の力が盛り上げてきたという大阪の歴史を踏まえ、世界の大阪、アジアの中の大阪という大きな視点から、リニア新幹線によるメガリージョンの形成などもにらみ本格的なスキームを情報発信し、質の高い投資案件、都市再生の民間案件に対して内外から資金が呼び込まれていくことが大切。

・候補地域での検討では、そのための都市再生の質の向上、知恵の集約、活動を地域の指定や方針に反映させていくことが大切。

３．新大阪駅周辺地域　経過及び検討スケジュール

　意見・質問なし

４．新大阪駅周辺地域の担うべき役割について

（関西経済連合会）

　・北陸新幹線の開業時期について、事務局より２０３７年度の早期開業とあったが、経済界としては２０３０年頃のさらなる早期開業を掲げているので、その点については、ご配慮願いたい。

　・新大阪駅周辺地域の役割を考える上では、大きく３つ大事なことがあると考えている。

　・１つ目は、この地域は鉄道・道路・空港の一大ハブ拠点となるため、これを最大限に活かせるようにすべきということ。

　・２つ目は、まちづくりを考えていく際には、ハードの面だけでなく、ソフトの面も考慮することが重要で、例えば、国際化への対応や２４時間対応などが必要。

　・３つ目は、インフラのリダンダンシーということで、防災面で新大阪駅及びその周辺地域でどのように強さを持たせるようにしていくか。

　・いずれにせよ、こういったことを考えていくうえで、２０２０年代、２０３０年代のそれぞれの場面、時間軸で分けて考えていくことも必要。

（大阪商工会議所）

・当方が考える新大阪が担うべき役割については、資料２（４ページ、１２ページ）に反映されており、現段階では事務局の提案する内容で良いと考える。

　・２０２５年の万博に向けては、実証実験が実施されるほか、ベイエリアや都心などに大きな投資が起こってくる。また、第４次産業革命はスピードが早く、今後めまぐるしく世の中が変わっていく。

　・こうした結果、新大阪に求められる機能も変わるかもしれない。

　・まちづくりは長期的な視点が必要で、一度作ったハードはなかなか手直しができないことは理解しているが、新大阪に求められる機能の変化を、幾分なりとも吸収できるような、柔軟なまちづくりの仕組みを持たせることも必要と考えている。

（関西経済同友会）

・スーパー・メガリージョンの中で埋没せず、東京一極集中を是正していくには、大阪独自の魅力を出していくことが重要と考える。

　・新大阪駅の交通結節機能が非常に重要で、ハード・ソフトの両面でシームレス化を図り、十分に発揮できるよう取り組むことが重要。

　・さらに、リダンダンシーを考慮することも重要である。24年前の阪神大震災の際も、また、直近の大阪府北部地震の際にも、淀川をはさんで新大阪と大阪、市内中心部のたての動きが分断された。伊丹空港や新大阪、大阪、市内中心部の動線のリダンダンシーを確保することが重要。

（西日本旅客鉄道）

・新大阪が様々な役割を担っていくためにも、まずは広域交通ネットワークの一大ハブ拠点を一刻も早く作っていく環境づくりが重要と考えている。皆様とともに早期実現にむけて当社としても努力してまいりたい。

・交通利便性における優位性が新大阪にはあるので、それを十分に活かすことによって、来るべきスーパー・メガリージョンの西の拠点としてまだまだ発展の余地があると考えている。

・国際ビジネス拠点として、周辺の地域、特にうめきたと連携した大きな面で捉え、スーパー・メガリージョンにおいてプレゼンスを発揮できるようにすることが重要。

（阪急電鉄）

　・担うべき役割については、資料が示すとおりで違和感はなく、スーパー・メガリージョンの西の核として新しい都市拠点の形成をめざしていきたい。

・広域ネットワークのハブとなる新大阪とうめきた・大阪駅周辺をどう結節するかが重要である。当社はなにわ筋連絡線・新大阪連絡線の構想があり、既存の鉄道・道路が橋梁形式で川の上を横断するのに対し、両連絡線は地下構造で構想しているので、地震や台風・大雨などの自然災害の際に、リダンダンシーとして機能すると考えている。

・また、ローカルのハブである十三では新駅の設置により、淡路では連続立体交差事業により、駅周辺に新たなインパクトを与え、民間の都市開発を誘導できればと考えている。

（大阪市高速電気軌道）

・弊社では、先月の『活力インフラ』発表を機に、｢鉄道を核とした生活まちづくり企業｣の実現に取り組む第一歩を踏み出した。

・アジアや世界とつながるスーパー・メガリージョンの西の拠点、新大阪のゲートウェイ機能は極めて重要で、南北軸である御堂筋線が接点となって大阪市域全体のゲートウェイの役割を担えるよう強化して行きたい。

・新大阪駅では、「近未来の大阪」をコンセプトに駅のリニューアルに取り組むところであるが、来るべき大阪に向けて乗り継ぎ機能の強化、都市機能の強化など自らの役割をしっかりと果たしてまいりたい。

（都市再生機構）

・事務局資料の１１ページの（１）の２つ目の内容（本社機能、首都機能のバックアップ）は、新大阪に限らず、関西全体の話にもなってくるので、ここはもっと大阪、新大阪に絞って掘り下げていくべき。

・新大阪駅周辺は既に市街化しており大規模な空地も無いことから、鉄道事業と一体的に開発用地を生み出しながら民間開発を誘発して、魅力的なまちづくりを行うことが必要。

・そうすることで、東京と大阪間の所要時間が６０分少々となることによる本社機能の流出リスクや課題を抑えることに繋がり、逆に霞が関の中央省庁機能の一部を大阪に誘致できる可能性もある。

・導入機能として住宅ははずせない機能であり、現在は単身赴任者には人気のエリアだが、淀川沿いの豊かな自然環境を活かした住環境の整備により、もっと多様な住宅機能の導入が可能となる。

・当機構は渋谷、品川、虎ノ門などにおいて鉄道事業と一体的に行っているまちづくりの実績もあるので、できる限りお手伝いしていきたい。

（大阪府立大学　橋爪教授）

・この地域における国家的な事業は、明治以降、今回で３度目となる。最初は、１００年少し前に完成した新淀川の開削という治水事業。２度目は５０年ほど前、戦前から継承された高速幹線鉄道、すなわち東海道新幹線と７０年万博に向けた新御堂筋などの整備。いずれもわが国にとって、大阪にとって不可欠な国家プロジェクトであった。３度目となる今回も、５０年、１００年先に向けた国家の大計であるという視点を持って臨むべき。

・そのうえで、考慮しておくべき事項として３点申し上げたい。

・１点目は、大阪の将来を担う、従来とは異なるフラグシップとなる機能をとりいれる必要があること。

・２点目は、アジアのメガリージョンとの国際競争の中で、スーパー・メガリージョンのなかで大阪や関西が担う役割を考える視点が必要。アジアとの連携も必要であるが、ベンチマークを設定しながら、国際競争力のある圏域を作る必要がある。

・３点目は、魅力的なプロジェクト群をいくつも当該地域、および周辺部に創出して、国内外からの投資を呼び込むこと。例えば、十三などを拠点とした淀川舟運の復活や、各鉄道路線によって分断されているエリアをどのように面的につなげていくかも考えていく必要がある。

（京都大学　小林教授）

　・私からも３点申し上げたい。

　・１点目は、スーパー・メガリージョンの西の拠点としてだけではなく、新大阪がグローバル都市、世界都市となる自覚をもつこと。アジアは世界の半分の人口とＧＤＰを占めており、アジアとつながることは、グローバルとつながることになり、そういう意味でアジア重視という認識を強く持つこと。

　・２点目は、ハード・ソフトの両面でシームレスを徹底するということ。品川と大阪が６７分で繋がり、これを活かすためには、新大阪駅からどれだけの時間で行けるかが重要。国際競争力は都市内のアクセスが重要。

　・３点目は、情報のビジュアル化など、情報発信力を強化すること。例えば、本日の会議で新大阪が動き出したことについて、ＣＮＮやシンガポールに取り上げられないといけない。海外の投資を呼ぶこむためには、計画、整備している段階から積極的に情報発信しないといけない。鉄道ができあがってから投資がくるわけではない。

（近畿地方整備局）

・新大阪駅周辺地域の担うべき役割については、事務局作成のこれでよい。

・道路ネットワークについては今後、相談させて欲しい。

・新大阪だけで、全ての役割、機能を備えるなど、欲張りすぎない方がよい。

　・うめきたなどの大阪市内と既存拠点との役割分担を図っていく必要がある。

　・ミクロの視点では、新大阪を中心に十三、淡路への広がり、その中には都市機能だけでなく、居住機能なども必要となってくる。

・新大阪とうめきたとの連携を考える時に、間の淀川をバリアとして考えるのではなく、先ほどの橋爪先生の舟運などの豊かな水環境を活かせるような活用方法も合わせて検討する必要がある。

（近畿運輸局）

　・まちづくりを進めていくためには、まず中長期ビジョンがしっかりあることが重要。

　・そのうえで、そのビジョンに沿って官民を含めた関係者がしっかりと取り組んでいくことが大事。

　・新大阪は西日本全体のハブとなり、関空とのアクセスも強化され、近接する十三・淡路とともに世界に開かれた大阪となる。

・本省の鉄道局では、新大阪の結節機能の強化等に関する調査費について次年度予算を計上している。

・近畿運輸局としても、本会議を通じて、新大阪のまちづくりが我が国の発展につながるよう、官民含めた関係者と連携してやっていきたい。

（内閣府）

・投資を呼び込むためには、情報発信、プロモーションがとても重要。

・ネット環境を使った資金調達にクラウドファンディングが普及しつつあり、米国ではすでに２００億円規模の民間投資がクラウドファンディングで調達されている。日本はとても遅れているので、ぜひ、大阪で地域の金融とトライしていってほしい。

・海外からの投資分野では、JETROがとても良い情報を持っている。収益性の高い、世界市場占有力の高い企業や技術は、地方に多くあり、東京に進出した外資の７割は、実は地方に展開したがっている。他の先進国への海外からの投資残高は対GDPで３割、英国にいたっては５割、日本は５％程度。世界的レベルにある大阪、関西の医療分野でもJETROの活動との連携は大切。

（座長）

・新大阪駅周辺地域の担うべき役割について、皆様のご意見は、事務局から説明のあったアジア・西日本を視野に入れた「スーパー・メガリージョンの西の拠点」、「西日本・北陸との広域交通ネットワークの一大ハブ」、そして「アジアとのゲートウェイ」という３点に、概ねつながっていると思われる。

・また、新大阪は、大阪の南北軸を形成するとともに、地域の中心としての役割もある。

・民間の力は、貴重な力であり、最大限引き出せるよう、事務局でまとめてもらいたい。

５．閉会

（会長）

・本日は、短い時間に関わらず、これから検討するにあたり重要なご意見をいただき、ありがとうございます。世界と直結する広域的な拠点をつくって、日本の改造につながる重要なプロジェクトであることを改めて認識した。

・来年度の政府予算案では、北陸新幹線のアセスメントを行う調査にあわせて、新大阪駅の機能強化についても検討が進められると聞いている。

・こうした中、来年度中には、まちづくり方針の骨格を取りまとめ、新幹線の計画の具体化にあわせて、次のステップに移行できるようなスケジュール感で進めていきたいと考えているので、引き続きよろしくお願いしたい。